

第41回公共施設等総合管理計画 策定推進本部	日時	令和6年2月13日(火) 9:11~9:18	場所	庁議室
出席者 (14人)	本部長：白井市長 副本部長：神山副市長、大熊教育長 水落企画財政部長、高橋庁舎建設等担当部長、北村総務部長、西田市民部長、柿崎環境部長、大澤福祉保健部長、堤子ども家庭部長、若藤都市整備部長、大津学校教育部長、梅原生涯学習部長、加藤議会事務局長			
欠席者	なし			
事務局	田中公共施設マネジメント推進担当課長、郷古企画政策課主査			
議題	1 公共施設の在り方検討について			
資料	1 公共施設の在り方検討について			
(進行：白井市長)				
【議題1】公共施設の在り方検討について				
(本件については、事務局が説明を行った。)				
<p>○ 公共施設の老朽化が進む中、限られた財源、資産をより有効に活用し、より良い公共施設による市民サービスの提供及び持続可能な財政基盤の確立につなげるため、公共施設の在り方等の検討を行い、建築系公共施設の再編を図ることを目的とする。</p> <p>公共施設等総合管理計画における将来更新費用の推計では、財源の不足額は1年当たり約40億円と推計しており、将来的に公共施設を維持管理・更新等を行うためには、公共施設の総量の抑制、維持管理費の削減を行うとともに、歳入の確保に努める必要がある。</p> <p>このような現状を踏まえ、公共施設マネジメントの取組みを行っているところであるが、限られた財源、資産をより有効に活用し、より良い公共施設による市民サービスの提供及び持続可能な財政基盤の確立につなげるため、更なる公共施設マネジメントの推進が課題となっている。</p> <p>公共施設の在り方・再編方針の検討は、これからの時代に、公共施設はどのようなユーザーに対してどのようなサービスを提供すべきなのか、その大本の部分を含め今回検討し、小金井市としてのビジョンを作りたいと考えている。この大きなビジョンを基に、公共施設の機能をどのように再編していくべきか、その方向性についても合わせて検討を行う。</p> <p>既存施設の個別の存続・廃止については今回の検討では行わず、今回策定する方針に基づき、令和8年度以降、公共施設マネジメント推進担当と施設所管課で検討を行っていきたいと考えている。</p> <p>学校施設の集約・複合化の検討は、将来的な施設の再編に向け、学校施設の活用方針を検討していく。学校施設を活用するために、配慮する内容、学校施設に集約、複合化できる施設の検討を行いたいと考えている。</p> <p>今回の公共施設の在り方検討は、学識者、団体、公募市民で構成される検討委員会を設置して検討を行う。学識者、団体の詳細につきましては、現在検討しているところであるが、団体については、福祉、商工業、子ども、教育関係の団体等をお願いをできればと検討している。</p> <p>庁内の検討体制については、本本部、作業部会等による検討を行いたいと考えている。</p> <p>市民参加については、検討委員会、ワークショップ、パブリックコメント等を考えている。</p> <p>在り方、再編方針の内容については、資料に記載のとおり、現状と課題、在り方・再編方針、学校施設の活用方針、今後の再編検討に方法についてとりまとめていきたいと考えている。</p> <p>主なスケジュールについては、資料のとおり、今回学校施設の活用について検討を行うので、教育委員会と連携をとりながら検討を行うとともに、総合教育会議等で調整等を図る。</p> <p>方針策定後の展開については、冒頭説明したとおり、在り方・再編の方針及び学校施設の活用方針を基本的な方針とし、令和8年度以降、公共施設マネジメント推進担当と各施設担当で協議等を行いながら、具体的な在り方、再編を進めていきたいと考える。</p>				
【関連質疑】				
<p>○ 公共施設の在り方、再編方針の内容について説明があったが、成果物のイメージが湧かないので、他自治体で作成しているもので、イメージが近いものがあれば、教えていただきたい。</p> <p>→ 立川市、町田市などの計画は参考にしている。</p>				

- 学校施設の活用の検討については、教育委員会としっかり連携をして取り組んでいくことをお願いする。
- 引き続き連携していく。

— 以上で、会議終了 —